

## 通信コーナー

2016.8.1

暑中お見舞い申し上げます。

今年の夏は世界が大荒れです。イギリスのEU離脱、トルコのクーデター騒ぎ、南フランスニースでのトラック暴走テロ、ドイツミュンヘンでの銃乱射事件、世界各地でのISイスラムの無差別テロ事件、バングラデシュのレストラン襲撃事件で日本人を含む大量殺害事件が起こった。世の中が騒然として、世界中が不安に苛まれる状態であります。このようななんとも言えない雰囲気の中、不満のはけ口としてアメリカ大統領選挙に共和党の候補としてトランプ氏が指名されたのはその表れでしょうか？ 1%の人の所得が、その他99%の人々の所得と一緒にと言われるように超格差社会となってきています。新自由主義の経済はいろんなところにキシミが生じてきている、曲がり角にきています。さて、昨日の東京都知事選挙は与野党の推す候補者が個人での出馬となった小池候補に完敗した。既成の政党や組織は根本から見直す必要があろう。

アベノミクスでデフレ脱却と声高に叫んでいますが、主原因である賃金が上がっていないのは主要先進国では日本だけです。OECDのエコノミクスアウトルック2013年より、先進国の名目賃金の推移（1995年を100とした場合の2012年の賃金）を見てみると、次のようになります。「アメリカ180.8」「ユーロ圏149.3」「日本87.0」これを見れば分かるように、1995年以来アメリカの賃金は約2倍、ユーロ圏は約1.5倍になっているのに日本はマイナスになっているのです。この10数年間、先進諸国はどこでもリーマンショックの影響を受けています。だから、日本だけが苦しかったわけではないのです。でも、ちゃんと賃金は上がっているのです。日本はバブル崩壊以降、異常に株主を優遇し、従業員を虐げている国だと言います。日本だけ賃金が上らず、消費税の増税分にさえ届いていないし、ましてや欧米の上昇率には遠く及ばないのです。よって、日本は低賃金によりデフレになった。トヨタなど何度も史上最高益を出している企業もありますが、従業員や下請けに回さず、その利益を株主と内部留保として貯めこむことに精を出しています。多国籍企業と呼ばれている大企業は日本で税金を払わずに節税に励んでいます。日本国の税を真っ当に支払うようにすべきであると思う。

暑さ厳しい折、ご自愛下さい。